

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日

上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社

コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 櫻井 秀雄

TEL 03-6218-3517

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	340,665	9.8	39,094	93.2	42,604	90.4	27,570	102.1
22年3月期	310,183	△12.0	20,230	△33.3	22,377	△28.1	13,644	△2.4

(注) 包括利益 23年3月期 25,462百万円 (50.7%) 22年3月期 16,896百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	113.07	112.91	10.8	11.2	11.5
22年3月期	55.87	55.81	5.6	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,205百万円 22年3月期 1,764百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	390,590	264,116	67.3	1,088.87
22年3月期	373,565	250,700	66.8	1,021.31

(参考) 自己資本 23年3月期 262,679百万円 22年3月期 249,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	54,259	△35,118	△12,316	67,461
22年3月期	58,655	△27,343	△7,325	61,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	6,350	46.5	2.6
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,767	28.3	3.0
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	2.8	17,000	△15.3	18,000	△16.2	11,500	△13.6	47.67
通期	370,000	8.6	41,000	4.9	43,000	0.9	28,000	1.6	116.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	255,885,166 株	22年3月期	255,885,166 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,644,993 株	22年3月期	11,650,235 株
② 期末自己株式数	23年3月期	243,833,488 株	22年3月期	244,235,685 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	233,393	9.9	29,432	106.1	35,998	115.2	23,132	165.3
22年3月期	212,465	△8.0	14,277	△30.2	16,725	△26.6	8,721	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	94.87	94.74
22年3月期	35.71	35.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	337,927	225,355	66.5	931.90
22年3月期	320,367	214,290	66.8	875.65

(参考) 自己資本 23年3月期 224,810百万円 22年3月期 213,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年4月25日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。



○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営の基本方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 役員の変動	30



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、新興国の高い経済成長に牽引され回復基調で推移しましたが、当期半ば以降、欧州の信用不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復の足取りは緩やかなものとなりました。

日本経済も、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果もあり回復基調で推移しました。しかし夏場以降、経済対策効果の一巡や世界経済の減速に加え急激な円高進行による輸出の鈍化、そして3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、当期末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの生産は、世界的な需要の回復により堅調に推移しました。半導体の生産は、パソコン需要が伸び悩み一部の製品分野で生産調整が行われたものの、スマートフォンや多機能携帯端末などの世界的な拡大により、期全体では堅調に推移しました。

フラットパネル・ディスプレイの生産も、内外の景気刺激策により液晶テレビの生産が好調に推移しましたが、8月以降は需要減退により主要パネルメーカーの生産調整が続き、稼働率が大きく低下しました。

原料面では、上昇に転じたナフサ価格は、夏場にかけて一旦落ち着きを見せましたが、下期に入ると再び騰勢を強め、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では高機能製品を中心に拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、グループ全体としてコスト抑制に努めました。

尚、当期の業績におきましては、東日本大震災の影響は軽微なものとなっております。

以上の結果、当期の売上高は3,406億65百万円（前期比9.8%増）、営業利益390億94百万円（同93.2%増）、経常利益426億4百万円（同90.4%増）、当期純利益275億70百万円（同102.1%増）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

区 分		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	136,085	43.9%	160,854	47.2%	24,768	18.2%
	合成樹脂事業	47,812	15.4%	52,296	15.4%	4,484	9.4%
	多角化事業	126,286	40.7%	127,514	37.4%	1,228	1.0%
	合計	310,183	100.0%	340,665	100.0%	30,482	9.8%

国内売上高	171,304	55.2%	190,031	55.8%	18,727	10.9%
海外売上高	138,879	44.8%	150,634	44.2%	11,755	8.5%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	20,230	6.5%	39,094	11.5%	18,864	93.2%
経常利益	22,377	7.2%	42,604	12.5%	20,226	90.4%
当期純利益	13,644	4.4%	27,570	8.1%	13,926	102.1%

（注）前期の売上高については、当期から採用している新セグメントに組み替えております。



(部門別の概況)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、24 ページの（セグメント情報）に記載しております。（部門別の概況）における前期の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

なお、当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。「エラストマー事業」と「合成樹脂事業」を合わせて石油化学系事業としており、「多角化事業」は、半導体材料事業、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）材料事業からなるファイン事業と、戦略事業・その他の2つのサブセグメントで構成されております。

(エラストマー事業部門)

① 合成ゴムの販売状況

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移したことで、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産が増加したことで主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。

輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに販売数量は前期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR（S-SBR）の生産能力を2万5000トン/年増強し、6万トン/年とすることを決定しました。2011年11月完成予定です。また、タイにおきましても合弁会社を設立し、2013年6月稼働を目指し5万トン～10万トン/年規模のS-SBR製造プラントの新設を決定しました。欧州・スタイロン社（旧欧州・ダウ社）での引取権3万トン/年と合わせ、日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、S-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

加えて、韓国での合弁会社錦湖（クムホ）ポリケムにおきましても、エチレン・プロピレンゴムの能力増強を決定し、6万トン/年の製造プラントを新設いたします。完成は2013年6月の予定です。これにより15万トン/年となり、当社鹿島工場の3万6000トン/年と合わせ世界でも有数の能力を持つメーカーとして、世界的に拡大する需要に対応してまいります。

② TPEの販売状況

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では食品容器向けの樹脂改質用途等が好調に推移しました。また、輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーが履物用途で欧州・中南米向け中心に需要が回復しました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、国内、輸出とも販売数量、売上高は前期を上回りました。

③ エマルジョンの販売状況

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が伸び悩むなか拡販に努めるとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。一般産業用ラテックスにつきましても、外壁用塗料や自動車関連の粘接着用途が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前期を上回りました。



④ 収益対策

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は前期比 18.2%増の 1,608 億 54 百万円、営業利益は前期比 3,860.1%増の 147 億 38 百万円となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	136,085	160,854	24,768	18.2%
営業利益	372	14,738	14,366	3,860.1%
営業利益率	0.3%	9.2%	8.9%	—

(合成樹脂事業部門)

① 合成樹脂の販売状況

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産が堅調に推移するとともに、回復傾向にある建材分野の需要も底堅く、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

輸出につきましても、自動車、オフィス機器向けなどの需要が回復し、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり販売数量、売上高とも前期を上回りました。

② 収益対策

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は前期比 9.4%増の 522 億 96 百万円、営業利益は 25 億 62 百万円（前期実績は△0 百万円）となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	47,812	52,296	4,484	9.4%
営業利益	△0	2,562	2,563	—
営業利益率	△0.0%	4.9%	—	—

(多角化事業部門)

① 半導体製造用材料の販売状況

主力製品であるフォトレジストは、パソコン需要が想定した程伸びず秋口から一部の半導体製品で生産調整が行われたものの、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大もあり、液浸用 ArF（フッ化アルゴン）レジストや多層材料を中心に売上は拡大しました。欧米の現地子会社も半導体需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。また実装材料やCMP（化学的機械的平坦化）材料も堅調に推移したことより、半導体製造用材料全体の売上高は前期を上回りました。

② フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場が拡大し、想定を下回ったとはいえパソコン需要の増加も加わり上半期は堅調に推移しました。夏場以降は、需要低迷で液晶パネルメーカーの稼働率が大きく低下し、円高の進行による影響も受けましたが、高画質が求められるLED液晶テレビ用の新規配向膜が拡大したこともあり期全体を通しての売上高は前期を上回りました。しかし、反射防止膜材料や表



面保護膜用材料が顧客での汎用品化の影響をうけ売上が減少したことより、F P D用材料全体の売上高は、前期並に留まりました。

研究面では、韓国、台湾でのL C D用材料の研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた開発棟の新設を決定しました。J S Rマイクロコリア（韓国）では2011年6月に、J S Rマイクロ台湾では2011年12月に完成予定です。製造・販売・研究面において日本、韓国、台湾の3極体制をより強化することで、今後のL C D用材料の需要拡大に対応してまいります。

③ 戦略事業・その他の販売状況

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。その他分野としては、光ファイバー用コーティング材料等を含んでおります。精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アートン®」が、位相差フィルム分野において市場が急伸しているスマートフォンや多機能携帯端末向けへの採用が拡大し、売上高は前期を上回りました。加えて、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（I T O）フィルムを新たに開発し販売を開始いたしました。環境・エネルギーでは、当社独自技術で性能を向上させたバイオ樹脂「B I O L L O Y™」を上市いたしました。メディカル材料においては、分子診断用材料として抗体磁性粒子の出荷が増加するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。光ファイバー用コーティング材料は、海外における光ファイバーの競争激化により、売上高は前期を下回りました。

④ 収益対策

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト削減に努めました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は前期比1.0%増の1,275億14百万円、営業利益は前期比9.7%増の217億92百万円となりました。

（多角化事業）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売 上 高	126,286	127,514	1,228	1.0%
営 業 利 益	19,858	21,792	1,934	9.7%
営 業 利 益 率	15.7%	17.1%	1.4%	—

（次期の見通し）

2011年度の世界経済は、景気対策効果の減退、財政緊縮化、原油価格上昇の影響が強まり先進国経済は緩やかな伸びに留まるものと予想されますが、中国を中心とする新興国経済の拡大が牽引し、成長が続くものと見込まれます。

わが国経済は、政策効果の反動で個人消費が伸び悩み、公共投資が低迷する中で、新興国の拡大を背景とした輸出増や生産活動の回復に伴う設備投資の改善などにより、持ち直しの動きが見え始めておりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、景気の先行きは非常に厳しいものになると予想されます。

このような状況の中、当社グループにつきましては、石油化学系事業の主要需要先である自動車、自動車タイヤ業界においては、補助金制度廃止前の駆け込み需要の反動減を新興国向け輸出の増加でカバーし緩やかな増加基調が続くと見込まれます。なお、東日本大震災により、国内の



自動車業界、製紙業界の受ける影響は年央まで続くものと見込まれることより、石油化学系事業の業績につきましては、現時点で可能な限り算定できる要因を織り込んでおります。また多角化事業の主要需要先である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大、新興国でのパソコンなどの需要増を背景に比較的高い伸びが見込まれます。引き続き、グローバルに構築した供給体制を活かし、世界経済の成長を背景とする需要増に対応してまいります。

以上のことから、2011年度の連結業績見通しにつきましては、売上高3,700億円（前期比8.6%増）、営業利益410億円（同4.9%増）、経常利益430億円（同0.9%増）、当期純利益280億円（同1.6%増）を見込んでおります。この前提として、為替相場は85円/\$、ナフサ価格は62,000円/KLと想定しております。

なお、東日本大震災に関して、当社グループに重大な損害は発生していない状況から、大震災による直接的な要因に関して次期の業績に与える影響は比較的軽微であると見込んでおります。震災による関連産業の今後の生産活動への影響については、自動車産業や電子部品産業に影響が出るものと想定し、当社業績予想に勘案をいたしましたが、あくまでも現時点で想定しうる範囲内であり、さらには今後発生するであろうと思われる電力総量規制の経済活動への影響、マイナードの低下による個人消費への影響等に関し正確に算定することは困難であります。今後、継続的に情報収集、分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれます場合には速やかに公表いたします。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当期末における総資産は、前期末に比べて170億25百万円増加し、3,905億90百万円となりました。

流動資産は2,587億15百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の増加75億61百万円、有価証券の増加219億96百万円でした。コマーシャルペーパー、金銭信託、定期預金等の手元資金が増加しました。流動資産合計では291億44百万円の増加となりました。

固定資産は1,318億75百万円となりました。内訳は有形固定資産798億48百万円、無形固定資産52億93百万円、投資その他の資産467億34百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の減少43億69百万円、建物及び構築物の減少17億96百万円です。固定資産合計では121億19百万円の減少となりました。

負債は、1,264億74百万円となりました。内訳は流動負債1,068億30百万円、固定負債196億44百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加57億27百万円、未払法人税等の増加29億43百万円です。生産の増加と原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では36億9百万円増加しました。

純資産は、2,641億16百万円となりました。内訳は株主資本2,655億92百万円、その他の包括利益累計額合計△29億13百万円、新株予約権5億45百万円、少数株主持分8億92百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加205億22百万円、自己株式の増加51億円、為替換算調整勘定の減少21億78百万円です。純資産合計では134億15百万円増加しました。この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産は1,088円87銭となりました。



(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して60億57百万円増加し、674億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、542億59百万円（前期比7.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益406億74百万円からの主な調整は、減価償却費192億45百万円（前期223億79百万円）、仕入債務の増加69億10百万円（前期は188億90百万円の増加）、法人税等の支払額90億19百万円（前期は4億68百万円の還付）であります。

前期対比では、税金等調整前当期純利益が212億16百万円の増加となったものの、前期にたな卸資産が大きく減少したことに加え、法人税等の還付があったため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは43億95百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、351億18百万円の資金の減少（前期比28.4%増）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出133億9百万円（前期189億82百万円）、定期預金の増加150億円（前期19億6百万円）、有価証券の増加85億円（前期60億円）であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出が減少する一方で、定期預金が増加したために、当期の投資活動による資金の支出は77億75百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、123億16百万円（前期比68.1%増）となりました。主な項目は、配当金の支払額70億84百万円（前期70億81百万円）、自己株式の取得による支出51億13百万円（前期2百万円）であります。

前期対比では、主に自己株式の取得による支出が増加したため、当期の財務活動による資金の支出は49億91百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円とさせて頂く予定であります。

2011年度の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金16円、期末配当金16円とし、1株当たりの年間配当金は32円を予定しております。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、J S R 株式会社（当社）と子会社 30 社および関連会社 11 社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、J S R トレーディング(株) 上海立馳高化工有限公司
合成樹脂事業	A B S 樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司、J S R トレーディング(株)
多角化事業	半導体製造用材料、 フラットパネル・ディスプレイ用材料	当社、J S R マイクロ九州(株)、(株)J S R マイクロテック JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)イーテック、(株)トリケミカル研究所*
	戦略事業・その他	当社、日本特殊コーティング(株)*、 J S R オプテック筑波(株)、(株)ディーメック J M エナジー(株)、J S R トレーディング(株)、 上海立馳高化工有限公司
共通		J S R 物流(株)、J S R エンジニアリング(株)、 J S R ビジネスサービス(株)、日合工業(株)

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しています。

2. *は関連会社（持分法適用）

3. 各事業区分の主要製品の詳細は、24 ページ（セグメント情報）I 報告セグメントの概要
各事業区分の主要製品をご覧ください。



3. 経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

この度、当社グループは、時代や経営環境の変化に対応し、企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を新たに見直し、2011年4月より刷新することにいたしました。当社グループの全員が、この企業理念体系を常に意識して行動し、目標・価値観を共有してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化や事業モデルを継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に対応し、グローバルな事業展開をさらに進めることにより持続的な成長を遂げる仕組みを整備しました。各々の個人が自ら課題を把握し、解決に向け迅速に対応できるスピード感のある組織運営に努め、ステークホルダーの皆様の信頼に応えていくことを経営の最重要課題として取り組んでまいります。

1) 企業理念

「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」

この企業理念は、社会における当社の存在意義を明確にしたものです。マテリアルが生み出す新たな可能性を追求し、それにより価値を創造することで社会に貢献することを目指します。

2) 経営方針

持続的成長を続けるための普遍的な経営方針としての「変わらぬ経営の軸」と社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」という2つの軸により構成されています。

①「変わらぬ経営の軸」

○絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。今ある事業に留まることなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

○企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

○企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

②「ステークホルダーへの責任」

○顧客・取引先への責任

○従業員への責任

○社会への責任

○株主への責任



3) 行動指針

- ① Challenge (挑戦)
- ② Communication (対話)
- ③ Collaboration (協働)
- ④ Cultivation (共育)

この方針のもと、経済や事業の環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行って、持続的成長を目指します。環境、安全問題については全社課題として取り組み、注力する所存です。

マテリアルを通して価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当期の進捗状況

当社グループは、2010年のありたい姿の実現を目指した4カ年の中期経営計画「JUMP 2010」を2007年度より推進してまいりました。この間2008年には世界的な経済危機に直面し、「JUMP 2010」の後半2年の数値目標、行動計画を修正いたしました。当期は、この「JUMP 2010」の最終年度であり、次期中期経営計画につなげるための重要な1年として取り組みました。石油化学系事業では高機能製品を中心に拡販を図るとともに主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に注力しました。また従来から進めている変動費を中心とするコストダウン・プロジェクト「E-100」に加え、固定費抑制に努めるなどの収益対策を講じてまいりました。この結果、最終年度の修正目標値である連結の売上高3,400億円、営業利益380億円、営業利益率11.2%、ROE(自己資本純利益率)9.7%に対し、2010年度の実績は、売上高3,406億円、営業利益390億円、営業利益率11.5%、ROE10.8%と目標値を達成いたしました。引き続き、さらなる成長を目指し2020年のありたい姿の実現に向け、新たに2011年度を初年度とする新中期経営計画「JSR 20i3(にせんじゅうさん)」をスタートいたしました。「JSR 20i3」は、最終年の2013年を表すだけでなく、「1」を「i」と表記し企業理念である「Materials Innovation」の意味合いも込めています。

新中期経営計画「JSR 20i3」の基本骨子は以下のとおりです。

1) 基本方針

「JSR 20i3」は、2030年までの事業環境分析をベースに、2020年のありたい姿を描き、その実現に向けた3カ年の中期経営計画です。2010年代を表すキーワードは「不確実性」と「多様化」と捉え、今後も大きな変化が予想される事業環境の中で、素早く対応できるように3カ年の計画としました。当計画を“成長への始動”と位置づけ、2020年のありたい姿に向け、戦略事業の立ち上げを最重点課題に掲げ、石油化学系事業、半導体製造用材料やFPD用材料等のファイン事業、戦略事業の3事業の飛躍を目指します。

現在の石油化学系事業、ファイン事業中心の事業構造から、石油化学系事業とファイン事業を基盤事業と位置づけさらなる拡大を目指すとともに、精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の戦略事業を早期に基盤事業に匹敵する事業とするべく取り組んでまいります。



2) 「J S R 2 0 i 3」の成長シナリオ

石油化学系事業やファイン事業などの基盤事業において競争力のある製品群は、グローバル N o . 1、N o . 2 を目指し、世界標準化を図り、対面業界以上の成長を目指します。また、2 0 0 9 年度から重点投資を進めてまいりました戦略事業の立ち上げを加速させ、第 3 の事業に育成してまいります。これらを達成していくための資源投入、資源配分につきましても、積極的に実行してまいります。

その結果として、2 0 1 3 年度までには過去最高の営業利益 6 0 0 億円を再び達成し、2 0 1 5 年度には、前中期経営計画「J U M P 2 0 1 0」の最終年度において目標としたオリジナル営業利益 7 5 0 億円に到達し、2 0 2 0 年に向けて時価総額 1 兆円企業を目指してまいります。

3) セグメント別の事業シナリオ

(石油化学系事業)

石油化学系事業の主要需要業界である自動車、自動車タイヤにおいては、国内需要の漸減が懸念されます。一方で、低燃費タイヤなど環境負荷低減となる高付加価値品へのニーズが世界的に高まるとともに、汎用品については、中国を中心とする新興国市場において継続的な拡大が予想されます。

こうした環境認識のもと、グローバルな事業運営や体制構築に注力し、強みを持つ製品でのグローバル N o . 1、N o . 2 を目指し事業拡大、能力増強を推進し対面業界の伸びを上回る成長を目指します。このための施策として新たにポートフォリオマネジメントを導入し、各製品群に適した事業運営を図り、売上高営業利益率 1 0 % の達成を目指します。まず、高い需要の伸びが期待でき、技術的にも自社の優位性が確保できる溶液重合 S B R (S - S B R)、ブチルゴムを A 群事業と位置づけ、積極的な能力増強、拡販を行い、グローバル N o . 1、N o . 2 を目指す事業に拡大してまいります。特に、低燃費タイヤ用の S - S B R につきましては、日本およびタイにおいて能力増強を決定し、欧州での生産拠点と合わせグローバルな供給体制の強化を進め世界シェア N o . 1 を目指します。

独自技術に基づく製品であるオレフィン系及びブタジエン系熱可塑性エラストマーや水添ポリマー等を B 群事業と位置づけます。新規の用途開拓、市場開拓を推進し量的拡大を図るとともに、需要に応じて能力増強を行います。

現有リソースを有効活用し収益の最大化を目指す乳化重合 S B R、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、エマルジョン、A B S 樹脂等を C 群事業と位置づけます。生産性の向上及び特長ある用途開拓を推進し、収益の最大化を図ります。

拡大する新興国市場、特に中国市場につきましては、J S R 上海のマーケティング体制を強化し、一層の拡販に努めてまいります。

収益力強化に向けて、コストダウン・プロジェクト「E - 1 0 0」を発展、強化し「E - 1 0 0 p l u s」プロジェクトとして、引き続き取り組んでまいります。従来からの活動として推進してきた変動費や固定費削減のボトムアップを図るとともに、新たに新技術、新手法を取り込んだコスト変革、生産性向上、サプライチェーンの効率化を全グループ企業だけではなく委託先を含めた活動とすることで収益の底上げを図ってまいります。

この他、世界的な不足が見込まれるブタジエン調達への取り組みを強化するなど収益構造の見直しを進め、収益性の高い事業構造への転換を図ります。

（多角化事業）

多角化事業の主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）業界では、液晶テレビ、パソコン、スマートフォンや多機能携帯端末などに対する需要が新興国を中心に高まり、グローバルに高い伸びが見込まれます。これらの需要業界では、新技術の開発、進展に伴い新たな付加価値を必要とする材料ニーズが高まる一方で、デジタル技術のコモディティ（汎用）化の進行に伴い低価格化が進むという二極化がさらに強まるものと想定されます。

こうした環境認識のもと、半導体材料事業では、さらなる微細化に向け新たに創出される様々な技術や価値をいち早く取り込み、次世代リソグラフィ材料の開発に繋げることで事業拡大を進めてまいります。FPD材料事業においては、アプリケーションデバイスの多様化がさらに進展する見通しであり、新製品投入を積極的に進め、事業の拡大を図ってまいります。

<半導体材料事業>

リソグラフィ材料では、液浸用途の拡販に注力し、A r F（フッ化アルゴン）レジストの世界市場シェアを40%に拡大するとともに多層材料の拡販を図ります。また次世代露光技術であるEUV（極端紫外光）露光等に適用する最先端材料の量産対応を進めてまいります。プロセス材料ではCMP（化学的機械的平坦化）材料のコスト・品質面での競争力強化、先端実装材料では厚膜レジストや感光性絶縁膜のシェア拡大並びに融合デバイス向け材料の世界標準化を推進し、市場優位性を確保してまいります。また、コモディティ化の進展に対しては、コスト競争力を強化し、製造技術向上による差別化を進めてまいります。

<FPD材料事業>

日本、韓国、台湾、中国を中心にグローバルオペレーションを強化し、配向膜や着色レジスト等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、3Dテレビや高機能モバイル分野等の成長領域を取り込み、市場の伸びを上回る成長を目指します。また、LCDパネル生産の拡大が続く中国市場に対しては、JSR上海の現地により密着したマーケティング体制を確立し、日本・韓国・台湾の各拠点と連携し高品質な製品を供給していく体制を強化してまいります。さらには、中国製造拠点の検討を開始いたします。また低価格化への対応を図るため、「E-100plus」プロジェクトのさらなる推進、グローバルに展開する生産拠点の最適化、原材料調達グローバル化などにより、事業コストをスリム化し、競争力を高めてまいります。

<戦略事業・その他>

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化してまいりました。戦略事業を石油化学系事業、ファイン事業に続く第3の事業とするべく重点的な資源配分を行い、事業の立ち上げを加速し、過去の半導体製造用材料やFPD用材料が遂げた成長ペースを上回る成長を目指します。

精密材料・加工につきましては、素材開発、精密加工技術、機能性付与の相乗効果で市場優位性のある製品を提供し、ITOフィルム分野を手始めに事業の拡大を図ります。また、耐熱透明樹脂「アトン®」の特長を活かせるモバイル端末向け位相差フィルムや携帯電話用レンズでの拡大を図るとともに、新たに開発しました超耐熱透明フィルム「LUCERA™」で高機能が求められる分野での展開を図ってまいります。環境・エネルギー分野では、リチウムイオン電池用バインダーやリチウムイオンキャパシタの拡大を図ります。連結子会社であるJMエナジーで展開しているリチウムイオンキャパシタ事業では瞬低・停電補償装置などでの採用



が拡大する中、超低抵抗扁平角缶型セルをラインアップに加え移動体用途向けにマーケティングを開始しました。さらなる用途展開を進めグローバルに事業拡大を図ってまいります。また、当社独自の蓄熱・潜熱材料や差別化可能なバイオ樹脂「BIOLOGY™」でも市場開拓を進めており、確実な立ち上げを目指します。メディカル材料は、得意とする粒子技術、微細加工技術を差別化因子とし、分子診断用材料、カラム粒子、ラテックス診断薬等で優位性のある素材開発を進め事業を確実に立ち上げてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

<新中期経営計画「JSR20i3」における業績目標>

	2010年度 修正計画 (10年10月)	2010年度 実績	2011年度 見通し	2013年度 目標
連結売上高	3,400億円	3,406億円	3,700億円	4,500億円以上
連結営業利益	380億円	390億円	410億円	600億円以上
連結営業利益率	11.2%	11.5%	11.1%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	9.7%	10.8%	10.3%	12%以上

対処すべき課題

石油化学系事業、ファイン事業、戦略事業の課題につきましては、新中期経営計画のセグメント別の事業シナリオにて記載しました内容に沿って対処してまいります。

その他の対処すべき課題は、以下のとおりです。

①人材育成

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、引き続き社員の自立的成長を重視した育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。特に従来の行動指針に「Cultivation（共育）」を加え、人材育成重視の考えの下、全員が教えあう、学びあう風土のさらなる浸透を進めることで、個人能力・組織能力の向上に取り組んでまいります。

また今後少子高齢化が進行する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応すべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ（多様性）の推進、ワークライフマネジメント（仕事と生活の調和）推進に全社で取り組んでまいります。合わせてグローバル対応力の強化も推進してまいります。

②コーポレート・ガバナンス

当社は、「監査役設置会社」の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っております。そのための施策として、独立性の高い弁護士や公認会計士を社外監査役に選任することにより取締役会の経営監視機能の強化に努めてまいりましたが、来期より、さらなる監視機能強化を目的に、社外取締役を選任することにいたしました。高い独立性と中立的な地位を有し、豊富な事業経験を持つ社外取締役の導入により経営判断の妥当性、経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化を図ってまいります。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

③ C S R

当社グループは、企業の社会的責任（C S R）を果たすべく、C S R会議のもと企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献の4つの活動を柱とするC S R活動を推進してまいりました。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

また、一昨年4月に国連が提唱する行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名いたしました。当社グループは、グローバルに事業展開する企業として、グローバル・コンパクトが謳う人権・労働・環境・腐敗防止により一層配慮し、国際社会の中で責任ある行動を実践してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,676	44,237
受取手形及び売掛金(純額)	73,132	73,323
有価証券	34,000	55,996
たな卸資産	58,130	57,853
繰延税金資産	4,290	4,523
その他	23,340	22,780
流動資産合計	229,570	258,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,653	28,857
機械装置及び運搬具(純額)	29,201	24,831
土地	19,435	19,149
建設仮勘定	3,854	3,099
その他(純額)	5,176	3,910
有形固定資産合計	88,321	79,848
無形固定資産	5,883	5,293
投資その他の資産		
投資有価証券	28,734	29,065
繰延税金資産	6,299	5,146
その他	14,756	12,521
投資その他の資産合計	49,790	46,734
固定資産合計	143,995	131,875
資産合計	373,565	390,590

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,653	65,380
短期借入金	14,161	14,611
未払法人税等	5,836	8,780
その他	21,099	18,058
流動負債合計	100,750	106,830
固定負債		
退職給付引当金	15,903	14,175
環境対策引当金	3,183	2,960
その他	3,026	2,507
固定負債合計	22,113	19,644
負債合計	122,864	126,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	223,890	244,413
自己株式	△22,219	△27,320
株主資本合計	250,170	265,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,610	3,606
為替換算調整勘定	△4,340	△6,519
その他の包括利益累計額合計	△730	△2,913
新株予約権	426	545
少数株主持分	833	892
純資産合計	250,700	264,116
負債純資産合計	373,565	390,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	310,183	340,665
売上原価	235,478	249,281
売上総利益	74,704	91,384
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	54,474	52,290
営業利益	20,230	39,094
営業外収益		
受取利息	276	276
受取配当金	291	349
持分法による投資利益	1,764	3,205
補助金収入	828	—
為替差益	962	—
その他	1,344	1,330
営業外収益合計	5,467	5,162
営業外費用		
支払利息	172	145
減価償却費	749	307
その他	2,398	1,199
営業外費用合計	3,320	1,652
経常利益	22,377	42,604
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,063
災害による損失	—	444
事業再編損	1,191	422
たな卸資産廃棄損	1,728	—
特別損失合計	2,919	1,930
税金等調整前当期純利益	19,457	40,674
法人税、住民税及び事業税	6,642	12,144
法人税等調整額	△881	851
法人税等合計	5,760	12,995
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,678
少数株主利益	52	107
当期純利益	13,644	27,570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	—	△1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△455
その他の包括利益合計	—	△2,215
包括利益	—	25,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	25,389
少数株主に係る包括利益	—	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
前期末残高	218,515	223,890
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の処分	—	△12
連結範囲の変動	△1,186	47
当期変動額合計	5,375	20,522
当期末残高	223,890	244,413
自己株式		
前期末残高	△22,216	△22,219
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5,113
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	△2	△5,100
当期末残高	△22,219	△27,320
株主資本合計		
前期末残高	244,797	250,170
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の取得	△2	△5,113
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△1,186	47
当期変動額合計	5,373	15,421
当期末残高	250,170	265,592

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	3,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,965	△4
当期変動額合計	2,965	△4
当期末残高	3,610	3,606
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,546	△4,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△2,178
当期変動額合計	205	△2,178
当期末残高	△4,340	△6,519
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,900	△730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,170	△2,182
当期変動額合計	3,170	△2,182
当期末残高	△730	△2,913
新株予約権		
前期末残高	310	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	118
当期変動額合計	116	118
当期末残高	426	545
少数株主持分		
前期末残高	778	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	58
当期変動額合計	55	58
当期末残高	833	892

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	241,985	250,700
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,082
当期純利益	13,644	27,570
自己株式の取得	△2	△5,113
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△1,186	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	△2,006
当期変動額合計	8,714	13,415
当期末残高	250,700	264,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,457	40,674
減価償却費	22,379	19,245
受取利息及び受取配当金	△567	△626
支払利息	172	145
持分法による投資損益 (△は益)	△1,764	△3,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,063
災害損失	—	444
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,453	△921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,484	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,890	6,910
その他	△1,327	△1,622
小計	56,271	61,565
利息及び配当金の受取額	2,089	1,862
利息の支払額	△174	△148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	468	△9,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,655	54,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△15,000
有価証券の取得による支出	△6,000	△8,500
固定資産の取得による支出	△18,982	△13,309
投資有価証券の売却による収入	188	219
貸付けによる支出	△3,548	△1,947
貸付金の回収による収入	2,618	2,529
その他	△1,619	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,343	△35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220	△157
長期借入金の返済による支出	△4	△24
自己株式の取得による支出	△2	△5,113
配当金の支払額	△7,081	△7,084
少数株主への配当金の支払額	△11	△15
その他	△4	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,325	△12,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,023	5,933
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	123
現金及び現金同等物の期末残高	61,404	67,461



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1) 災害による損失

災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備(主に鹿島工場の船積みバース関連)の復旧費用400百万円、棚卸資産の損害39百万円、その他4百万円であります。

2) 事業再編損

事業再編損の内容は、テクノポリマー(株)の東工場閉鎖に伴う費用422百万円であります。

事業再編損に含まれる減損損失の額

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
合成樹脂 製造設備	三重県四日市市	建物及び構築物	92
		機械装置及び運搬具	71
		その他	1

(連結包括利益計算書関係)

1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 16,829 百万円

少数株主に係る包括利益 66 〃

計 16,896 百万円

2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,951 百万円

為替換算調整勘定 △ 39 〃

持分法適用会社に対する持分相当額 287 〃

計 3,199 百万円



(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部および中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」および「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロプレングム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。



II 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
I 売上高						
(1)外部顧客への売上高	160,854	52,296	127,514	340,665	—	340,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,331	—	—	4,331	△4,331	—
計	165,185	52,296	127,514	344,996	△4,331	340,665
セグメント利益 (営業利益)	14,738	2,562	21,792	39,094	—	39,094
セグメント資産	145,292	32,170	109,681	287,144	103,446	390,590
その他の項目						
減価償却費	8,516	1,319	9,409	19,245	—	19,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,122	1,286	5,391	11,800	—	11,800

(注) セグメント資産の調整額103,446百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
I 売上高						
(1)外部顧客への売上高	136,085	47,812	126,286	310,183	—	310,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,386	—	—	3,386	△3,386	—
計	139,472	47,812	126,286	313,570	△3,386	310,183
セグメント利益 (営業利益)	372	△0	19,858	20,230	—	20,230
セグメント資産	145,109	31,894	123,843	300,848	72,717	373,565
その他の項目						
減価償却費	9,007	1,450	11,921	22,379	—	22,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,376	921	10,408	17,707	—	17,707

(注) セグメント資産の調整額72,717百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

III 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
また、資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致しております。



(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	その他の地域	計
190,031	39,105	111,528	340,665

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他の地域	計
70,713	9,134	79,848

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	その他の地域	合計
171,304	40,573	98,305	310,183

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他の地域	計
79,249	9,072	88,321

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	165	—	165	—	165

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	210	—	—	210	—	210



(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,185	5,452
未払賞与	1,588	1,625
減損損失	1,787	1,345
環境対策引当金	1,292	1,201
未実現たな卸資産売却益	1,179	1,096
未実現固定資産売却益	1,054	907
その他	2,719	3,039
繰延税金資産合計	15,807	14,669
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△2,698	△2,492
その他有価証券評価差額金	△2,474	△2,472
その他	△725	△647
繰延税金負債合計	△5,899	△5,612
繰延税金資産の純額	9,908	9,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	△6.9	△3.3
海外連結子会社の適用税率差	△6.8	△2.9
持分法による投資利益	△3.7	△1.8
外国税額の控除	△0.6	△0.1
その他	6.9	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	32.0



(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△49,044	△48,734
ロ. 年金資産	34,361	34,683
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,683	△14,050
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,220	△125
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△15,903	△14,175
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△15,903	△14,175

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,758	1,953
ロ. 利息費用	946	965
ハ. 期待運用収益	△324	△275
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,678	△1,220
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,059	1,423

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.16%	主として2.13%
ハ. 期待運用収益率	主として1.03%	主として0.85%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左



(1株当たり情報)

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021.31円	1,088.87円
1株当たり当期純利益	55.87円	113.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.81円	112.91円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	13,644百万円	27,570百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	13,644百万円	27,570百万円
普通株式の期中平均株式数	244,235千株	243,833千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 264千株	新株引受権 344千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 役員 の 異 動 (2011年6月17日付)

(1) 取締役および監査役の異動

① 新任取締役候補者

取締役(社外)	後藤 卓也	〔現 日本マーケティング協会会長、アジアマーケティング連盟会長〕
取締役(社外)	苅谷 道郎	(現 ニコン(株)代表取締役会長)

② 退任予定取締役

専務取締役	春木 二生	(顧問に就任)
専務取締役	長谷川 誠一	

③ 役付取締役の廃止に伴う取締役就任候補者

代表取締役	広瀬 正樹	(現 常務取締役)
取締役	佐藤 穂積	(現 常務取締役)

④ 執行役員専任による退任予定取締役

常務取締役	佐島 康貴	
取締役	川崎 弘一	
取締役	長谷川 久夫	

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役	玉木 義男	
-------	-------	--

⑥ 補欠監査役候補者

補欠監査役	片岡 正一	(現 法務部長)
-------	-------	----------

(2) 執行役員 の 異 動

① 新任執行役員候補者

専務執行役員	広瀬 正樹	(現 常務取締役)
常務執行役員	佐藤 穂積	(現 常務取締役)
常務執行役員	佐島 康貴	(現 常務取締役)
執行役員	堤 文雄	(現 機能化学品事業部長 兼 同第二部長)
執行役員	山脇 一公	(現 石化事業企画部長)
執行役員	エリック ジョンソン	(現 JSR Micro, Inc.取締役社長)
執行役員	小林 英一	(現 JMエナジー(株)副社長)

② 昇任予定執行役員

常務執行役員	川崎 弘一	(現 取締役 兼 上席執行役員石化事業部長)
常務執行役員	長谷川 久夫	(現 取締役 兼 上席執行役員生産技術グループ長)
上席執行役員	川橋 信夫	(現 執行役員JSR Micro Korea Co., Ltd.取締役社長)

2011年6月17日付 取締役及び執行役員の新体制は以下の通りです。

	担 当 業 務	委 嘱
吉田 淑則 取締役会長		
小柴 満信 代表取締役社長		
広瀬 正樹 代表取締役兼専務執行役員	CSR、総務、法務、人材開発	
佐藤 穂積 取締役兼常務執行役員	研究開発、戦略事業	
後藤 卓也 (社外)取締役		
荻谷 道郎 (社外)取締役		
佐島 康貴 常務執行役員	ファイン系事業	
川崎 弘一 常務執行役員	石油化学系事業(合成樹脂事業含む)、 環境安全	石化事業部長 兼 テクノポリマー(株)取締役社長
長谷川 久夫 常務執行役員	原料機材調達、生産物流、生産・技術、 品質保証、情報システム	生産技術グループ長
熊野 厚司 上席執行役員	研究開発副担当	研究開発部長
岩永 伸一郎 上席執行役員		筑波研究所長
永廣 泰久 上席執行役員		四日市工場長
川橋 信夫 上席執行役員		JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長
若林 卓 執行役員		ファイン事業企画部長
長友 崇敏 執行役員	石油化学系事業副担当	石化副事業部長
杉本 健 執行役員		電子材料事業部長
渡邊 毅 執行役員		四日市研究センター長
平野 勇人 執行役員	経理、財務、広報	財務部長
井上 勝也 執行役員	経営企画、グループ企業	経営企画部長 兼 グループ企業部長
堤 文雄 執行役員	戦略事業副担当	機能化学品事業部長 兼 同第二部長
山脇 一公 執行役員		石化事業推進部長
エリック ジョンソン 執行役員		JSR Micro,Inc. 社長
小林 英一 執行役員		JMエナジー(株)副社長
備 考	永廣上席執行役員は四日市地区を管掌する。	